

計画の名称	1	河川と下水道の連携による浸水被害の最小化を目指したまちづくり（防災・安全）											重点配分対象の該当					
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）						交付対象	京都市										
計画の目標																		
一級河川（都市基盤河川）の流域において、局地的な集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大に対し都市型水害のリスク軽減を図るため、河川の整備を進めるとともに下水道施設（雨水幹線）の整備を進め、河川と下水道の連携による安心安全な市民生活の確保を目指す。																		
計画の成果目標（定量的指標）																		
- 新川において、下水道雨水幹線（新川6号幹線）合流点より下流（以下、6号幹線下流）の河川改修の完了 - 浸水対策実施率（下水）を0%から100%に増加させる。																		
定量的指標の定義及び算定式																		
河川改修実施率（%）＝（6号幹線下流の改修実施延長（m））／（6号幹線下流の河川延長（m））×100 浸水対策実施率（下水）（%）＝ （下水10年確率降雨対応策実施済み面積（ha））／（計画対象排水区面積（ha））（S=32ha）		定量的指標の現況値及び目標値					備考											
		当初現況値 （H26当初）		中間目標値 （H28末）		最終目標値 （H30末）												
		95.2%		100.0%		—												
		0.0%		0.0%		100.0%												
全体事業費	合計 （A＋B＋C＋D）	2,673百万円	A	2,173百万円	B	—	C	500百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	18.7%						
交付対象事業																		
A1 基幹事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
1-A1-1	河川	一般	京都市	直接	—	都市基盤1	淀川水系新川下水道関連特定治水施設整備事業	護岸（L=96m）	京都市	H26	H27	H28	H29	H30	462	—	—	
1-A1-2	下水道	一般	京都市	直接	—	雨水	浸水対策	新川6号幹線（φ2,200，L=1,185m）	京都市						1,711	—	—	
										小計（河川事業）					2,173		—	
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H26	H27	H28	H29	H30				
C 効果促進事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
1-C1-1	下水道	一般	京都市	直接	—	改築	浸水対策	新川第6排水区 水路整備	京都市	H26	H27	H28	H29	H30	500			
															500			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
1-C1-1	基幹事業（1-A1-2）と一体的に行うことで、当該地域の浸水リスクを低減し、安全安心な暮らしを実現する。																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）		事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考		
										H28	H29	H30	H31	H32				
										合計					・・・			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年2月10日

計画の名称	1 河川と下水道の連携による浸水被害の最小化を目指したまちづくり（防災・安全）			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）			交付対象	京都市
計画の目標	一級河川（都市基盤河川）の流域において、局地的な集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大に対し都市型水害のリスク軽減を図るため、河川の整備を進めるとともに下水道施設（雨水幹線）の整備を進め、河川と下水道の連携による安心安全な市民生活の確保を目指す。				

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H28補正	H29	H30
配分額 (a)	125.0	514.0	191.0	0.0	0.0	
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	125.0	514.0	191.0	0.0	0.0	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	125.0	228.3	0.0	145.8	
支払済額 (e)	0.0	410.7	273.6	0.0	145.0	
翌年度繰越額 (f)	125.0	228.3	145.7	0.0	0.0	
うち未契約繰越額 (g)	0.0	10.0	11.3	0.0	0.0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	1.6%	2.7%	0.0%	0.5%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	-	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（防災・安全交付金）

